

# 現代の 世界経済

中山弘正

*Hiromasa Nakayama*

岩波書店



# 現代の世界経済

中山弘正

岩波書店

中山弘正(なかやま・ひろまさ)

1938年長崎県に生まれる。

1961年東京大学経済学部卒業。

1963年法政大学助手，専任講師をへて，

1968年明治学院大学専任講師，70年助教授，76年より  
教授(94～97年学院長)，現在にいたる。

主要著作

『現代ソヴェト農業』(1976年，東京大学出版会)

『ソビエト農業事情』(1981年，NHKブックス)

『帝政ロシアと外国資本』(1988年，岩波書店)

『ロシア 擬似資本主義の構造』(1993年，岩波書店)

『現代ロシア経済論』(共著，2001年，岩波書店)ほか

## 現代の世界経済

---

2003年4月24日 第1刷発行

著者 なかやまひろまさ  
中山弘正

発行者 大塚信一

発行所 株式会社 岩波書店  
〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

電話 案内 03-5210-4000  
<http://www.iwanami.co.jp/>

印刷・三陽社 カバー・半七印刷 製本・桂川製本

---

© Hiromasa Nakayama 2003  
ISBN 4-00-022731-9 Printed in Japan

Ⓜ(日本複写権センター委託出版物)本書の無断複写は，著作権法上での例外を除き，禁じられています。本書からの複写は，日本複写権センター(03-3401-2382)の許諾を得てください。

## はじめに

現代の世界経済は激しく早く動いている。ほぼ5年もすると状況がすっかり変わっている。日本経済が非常に突出して、ジャパン・アズ・ナンバーワンといわれていたのは1980年代の半ば、日米関係の緊張は1989年の「日米構造協議」で頂点に達した。しかし、1990年代、日本のバブルがはじけて長期不況に落ち込んでいき、他方、米国は「鼻うたの止まらない」好景気の坂道をのぼっていく。

1991年末にソ連邦が崩壊し、15の国家が独立したが、「市場」経済に移行すれば、たちまち山なす商品があらわれ、豊かな、サービスのゆきとどいた経済生活が待っている、重い軍需産業の負担から解放されて、民需品で衣食住はうるおう……という夢は破れ、激しいインフレーションと格差化・落層化がこれらの国々を襲って、各国民経済の相貌が激変するのにも5年とかからなかった。

ユーゴスラヴィア連邦の解体から悲惨な内戦への発展、とくにコソヴォ紛争やこれへのNATO軍の攻撃も、あるいは、ロシア連邦から独立しようとしたチェチェンでの紛争などは、典型的な冷戦後の「市場移行」の中で起った戦争である。

2001年9月11日事件(「9.11」)と、それ以降のアメリカのアフガニスタン戦争も、冷戦構造の終焉後の「市場移行」という世界経済の流れの中で起こったと見ることができるのではなからうか。

アフガニスタンも一時、ミニ・ロシア革命のごとくして<sup>(1)</sup>その「2月革命」と「10月革命」とを経て、王制を完全に打倒した「社会主義革命政権」が、民族反乱の中で、旧ソ連政権に介入を求めたところから始まり、それに介入したソ連邦の命とりともなり、ソ連崩壊後の無政府状況の中から、今回の戦争が結果してきたことを想えば、明らかに冷戦後の「市場移行」と平和の問題であろう。

それにしても、冷戦の「勝利」者アメリカの一極覇権ぶりは、なんとも傍若無人ではなかろうか。自分が「ならず者国家」(Rogue State)と決めつけると、国際連合も国際世論も何のその、貿易封鎖、政治干渉、はては空爆、反政府勢力の軍事支援等々で攻撃する。自分の方には、絶対的に素晴らしい「自由と民主主義」の理念と制度があるから、自分の方が質的に一段高いのだ、と自負する傲慢さ。

しかし、少数ではあるがそれを内部から公然と勇気をもって批判する者がいることも確かである。ノーム・チョムスキーは、アメリカ自身が「テロ国家の親分」だと指弾してはばからない。アメリカこそは国際司法裁判所が国際的テロで有罪判決を出した(1980年代のニカラグアの提訴に対し、行動中止と賠償金支払いを命じた。アメリカは無視したが)唯一の国であると批判している<sup>(2)</sup>。

旧ソ連の「アフガン侵攻」自体も、チョムスキーによれば、決してソ連の一方的な軍事行動ではない。アメリカは、革命アフガン政府と闘っていたモジャヒディンへの支援を、ソ連軍侵攻の6カ月前から始めており、旧ソ連をこの「アフガンの罠」に引きずり込み侵攻させたのだ、としている<sup>(3)</sup>。ソ連のアフガン戦争についても新たな相貌が見えてきている。

チョムスキーだけではない。9.11の1年以上も前にあのような事件が起こり得ることを示しつつ、『アメリカ帝国への報復』を出版していたチャルマーズ・ジョンソンは充分傾聴に値する<sup>(4)</sup>。彼は、主として東アジア地帯を詳しく分析している。冷戦終結後の10年間に「アメリカ合衆国はその外交政策を推進するにあたって、外交交渉、経済援助、国際法、多国間の制度的慣行などに頼ることをおおむね放棄し、まず例外なしに威嚇、軍事力、金融操作などに訴えるようになっていく」<sup>(5)</sup>。チャルマーズの著作は、沖縄(アジア最後の植民地)、韓国(冷戦の遺産)、北朝鮮(冷戦の最終局面)、中国(ナショナリズム、外交政策、人種、貿易)などの具体的分析で、そのことを実証して、こう警告していたのである。アメリカは「自分が何を播いたのかよく知らず、考えるあらゆる種類のブローバックをどこよりも先に受けることになるだろう。それはとりわけ、アメリカ国内を含めて地球上のあらゆる場所で、アメリカ人にたいするテロリストの攻撃というかたちをとるだろうが、その対象は軍人と民間人とを問わない」<sup>(6)</sup>。だがアメリカの真の脅威は、「帝国が支払わされるコスト」。

産業空洞化、軍国主義のはびこり、等であろう、と指摘している。

もちろん、わが国でも、傍若無人のアメリカ帝国への批判はいろいろ行われている<sup>(7)</sup>。

われわれは、「地球帝国アメリカ」がこれらの識者の批判や警告など目にもとめずに、9.11後も一層その軍事覇権を追求していることに関しては、その軍事の優越性も含めて、冷戦後の軍事戦略の一定の変化<sup>(8)</sup>、軍需産業の民需転換の実態〔「平和の配当」<sup>(9)</sup>〕、軍事技術の恐るべき「向上」<sup>(10)</sup>等々、実態をできるだけ把握しておかねばならないであろう。

それだけではない。アメリカの一極覇権に関連して、よく知り、かつ考えておかねばならぬことが、少なくとももうひとつある。それは、この巨大な地球帝国の「精神」が「キリスト教」だ(あたかも国教のごとき)ということである。キリスト教も、ファンダメンタル(原理主義的)ないしはエヴァンジェリカル(福音主義的)といわれる流れがイニシアチヴをとったときの方が、攻撃的性格がより強いが、それに対抗するリベラル(自由主義的)な流れが主流であっても、その根本はあまり変りはない。戦後長く日本の政権党であり続けている自由民主党が、タカ派、ハト派などいろいろあるといわれつつも、一貫して、天皇崇拝の国家神道をもってその「精神」が形成されている状況にも似て、共和党、民主党で激しく政策論争がありながら、どちらから大統領が出て、キリスト教(ほぼプロテスタント)が、あたかも国教のごとき地位を占めてきたことに変りはなかったのである<sup>(11)</sup>。キリスト教は独特の教義をもつ。聖書のある種の解釈は自己のみを正当化し、非常に独善的になり、他者をひたすら裁く義戦論に熱心になり得るのである。近年のアメリカの一極覇権を形成する「精神」が、主として原理主義的キリスト教であるという点は注目される必要がある<sup>(12)</sup>。軍事技術的な面へのアプローチとは一見正反対であるように見えようが、この巨大国家権力の「精神」が充分批判的に研究されてこそ、われわれの理解も深まり、出口の模索にも光がさすのではなからうか。

他国に抜きん出た高度な軍事技術をもち、その帝国の精神に、あたかも国教のごときキリスト教を抱くアメリカ。そして全く傍若無人に自らが判定する「ならず者国家」に、西部劇の保安官よろしく制裁を加えるアメリカ。そんなアメリカの経済は、はたしてどうなっていて、このようなことをどこまで続け

ていくことができるのか。

世界経済はこのアメリカだけで成り立っているわけではない。東アジア諸国の他にも、ヨーロッパ、中南米、旧ソ連、東欧圏、アフリカ等々から構成されている。冷戦で大分裂していた世界経済が、19世紀末～20世紀初頭以降ひさびさに「再統合」する中で、目に余る一極覇権を続けるこのアメリカは、いつ頃、どうして生まれてきたのか。どのような出生の秘密をもち、強化の秘密もっていたのか。この『現代の世界経済』は、一極覇権をほしいままにしているように見えるアメリカ経済に最も強く光をあてながら、その対極となった旧ソ連・東欧など「市場移行」圏をにらみつつ、その間のヨーロッパ、日本、東アジア等々の動向も含め、再統合された世界経済の歴史と構造を分析しようとするものである。

地球帝国アメリカの幼年期は、第1次世界大戦(1914～18年)に遡る。それで、序章はそこから始めることにしよう。

筆者は主に旧ソ連・ロシアの経済を研究してきたが、2年次生科目の『世界経済論』も長年講義してきた。1990年代から『講義資料』を毎年印刷するようにもなった。敗戦以来、あまりにも身近に感じて行く気もしなかったアメリカにも学院長時代(1994～97年度)「テネシー明治学院高等学校」の責任もったこと等から行く機会が増えたこともあり、現地で知見を広げることができた。1998年度に経済学部に戻ったのちも、世界経済の研究・教育は続けてきた。

2002年4～8月に本書の草稿を執筆し、9月のロシア・ヨーロッパの旅のあと大幅に削って完成稿とした。この間、適切なリードをして下さった編集部の片岡修氏と時を与えて下さった明治学院大学とは深い感謝を覚える。先学・同学の方々への謝意は諸論稿の引用・活用で代えさせていただきたいと思う。

A. D. 2002年10月

中山弘正

- (1) 拙稿「ソ連のアフガン侵攻5年」明治学院大学『経済研究』第73号, 1985年9月.
- (2) ノーム・チョムスキー著, 山崎淳訳『9.11 アメリカに報復する資格はない!』文芸春秋, 2001年11月, 第2,4章など.
- (3) ノーム・チョムスキー著, 塚田幸三訳『「ならず者国家」と新たな戦争』荒竹出版, 2002年1月, 38-39頁. カーター大統領の国家安全保障担当補佐官ブレジンスキーがそのことを誇りにしている.
- (4) チャルマーズ・ジョンソン著, 鈴木主税訳『アメリカ帝国への報復』集英社, 2000年6月.
- (5) 同上書, 268頁.
- (6) 同上書, 277頁.
- (7) 藤原帰一編『テロ後 世界はどう変わったか』岩波新書, 2002年2月. 第1次脱稿後, 同氏『デモクラシーの帝国』岩波新書, 2002年9月. また, 中村哲『ほんとうのアフガニスタン』光文社, 2002年3月, なども貴重な体験からにじみ出たアフガン空爆批判であろう. 校正段階で読んだ, 広瀬隆『世界金融戦争』NHK出版, 2002年, も力作である.
- (8) マイケル・クレア著, 南雲和夫・中村雄二訳『冷戦後の米軍事戦略——新たな敵を求めて』かや書房, 1999年.
- (9) 西川純子編著『冷戦後アメリカの軍需産業』日本経済評論社, 1997年.
- (10) 例えば, 江畑謙介『アメリカの軍事力』講談社現代新書, 2002年3月.
- (11) あたかも, と限定しているのは, もともと憲法修正第1条で, 国教の樹立は法的に否定されているし, ファンダメンタルな流れは国教化を求め, リベラルな流れはそれを批判する, ということがあるからである. 熊本信夫『アメリカにおける政教分離の原則』北海道大学図書刊行会, 1972年.
- (12) この問題点はむろんわが国でもいろいろと論じられている. 例えば, 岸田秀・小滝透『アメリカの正義病・イスラムの原理病』春秋社, 2002年3月.

## 目 次

はじめに

## 序 章 両大戦間期…………… 1

- 第1節 「世界経済」は存在するのか 1
- 第2節 アメリカの台頭 3
- 第3節 大恐慌 5
- 第4節 ブロック経済から第2次世界大戦へ 8

## 第I部 歴史篇 (第2次大戦終了から1980年代まで)

第1章 社会主義の広がり…………… 15  
— 1945年から1950年代

- 第1節 アメリカ、西の覇者 15
- 第2節 巨大社会主義圏の出現—東風 17
- 第3節 植民地の独立 21
- 第4節 先進諸国での社会主義勢力の伸長 23

第2章 「経済成長」競争とヴェトナム戦争…………… 29  
— 1960年代から1970年代前半

- 第1節 日米貿易収支の逆転 29
- 第2節 ヴェトナム戦争の展開と行きづまり 32
- 第3節 ヴェトナム反戦の動き 37
- 第4節 ヴェトナム戦争の世界経済的帰結 41

第3章 オイルショック, スタグフレーション, 膨張するソ連  
— 1970年代中から末へ…………… 48

- 第1節 オイルショック 48
- 第2節 スタグフレーションと産業構造の転換 52
- 第3節 ソ連の膨張 56

第4節 ECの結束，明暗分けたNICsと中南米	61
第4章 「冷戦」のゆきづまり	67
—レーガノミックス，ペレストロイカの1980年代	
第1節 キリスト教原理主義の巻き返し，レーガン路線	67
第2節 停滞の時代からペレストロイカへ動くソ連邦	71
第3節 EU，OPEC，NICs	75
第4節 日米貿易摩擦，アメリカの押え込み	78
<b>第II部 構造篇（1990年代から21世紀へ）</b>	
第5章 アメリカ	87
—債務激増・地盤沈下からの「再生」と「一極覇権」	
第1節 1990年代初頭—債務激増・地盤沈下	87
第2節 1990年代中期—再生・好景気へ	97
第3節 1990年代末～2000年代—あやうい一極覇権	112
第6章 アジア諸国	137
第1節 NIEs，ASEAN諸国	137
第2節 日本	145
第3節 中国	152
第7章 ヨーロッパ諸国	163
第1節 EU	163
第2節 東ヨーロッパ	175
第8章 ロシア・アフリカ・中南米など	188
第1節 ロシア	188
第2節 アフリカ	194
第3節 中南米	195
終章 地球帝国の終焉，世界経済のゆくえ	201
人名索引	205

## 図 表 一 覧

第1図	アンドレイ・アマリクのス連イデオロギーの図	(p. 46)
第2図	原油価格の動き	(p. 49)
第3図	ドバイ原油のスポット価格(月平均)の推移	(p. 49)
第4図	西側先進国の失業率の推移	(p. 54)
第5図	アフリカでのソ連軍のプレゼンス	(p. 59)
第6図	国内貯蓄に制約される国内投資	(p. 90)
第7図	投資対軍事費の国際比較(1960~80年): デイグラスカーヴ	(p. 92)
第8図	Shape of a smile (雇用の軍民転換)	(p. 96)
第9図	アメリカの家計貯蓄率	(p. 103)
第10図	アメリカとイギリスの労働組合組織率	(p. 107)
第1表	スタグフレーション率	(p. 53)
第2表	ヴェトナム、キューバの対ソ連貿易	(p. 57)
第3表	アメリカの国防費(レーガン期以降)	(p. 94)
第4表	日本・米国・G7の資本収支および投資収益	(p. 119)

## 序章 両大戦間期

### 第1節 「世界経済」は存在するのか

単一の実体をもった世界経済というものは本当に存在しているであろうか。じっさいにあるのは、各国の「国民経済」だけであり、その間を結ぶ商品・サービスの貿易や金融関係が展開しているだけではないのか。もしそうだとすると、国際経済(International Economy)はあっても、世界経済(World Economy)は実体としては存在しない。たしかに、政治の領域でも、世界政府も世界国家も現実には存在していない。せいぜい国際連合にとどまっているからこそ、アメリカが「一極覇権」をやっているのではないかと考えられる。

しかし、産業革命(1760~1830年頃)を経たイギリスが、世界的に大英帝国を拓げ、植民地を増やしていく過程で、それまでとは比較にならぬほど、世界の諸国・諸地域の経済は緊密な関係で結ばれていき、分業関係も深まって、一体化の傾向が強まったことは否定できない。イギリスは「世界の工場」となり、ロンドンは「世界の銀行」と呼ばれ、イギリス海軍はユニオンジャックの旗を世界の7つの海にひるがえして軍事的にも支配力をふるった。産業革命後から19世紀半ば過ぎ頃までの時期には、ほとんど「世界経済」と呼んでもよいようなものが地球上に生れていたといえるであろう。その遺産は、今でも英語の普及といった形で残っている。

しかし、19世紀末から1920年代にかけて、世界経済は大きな分裂を2回経験する。

第1は、ドイツの台頭と挑戦によるものである。イギリス資本主義は、繊維産業を軸とし、したがって、平均百数十名(170~180人)の労働者が働く工場を多くもち、競争的で、かつ金融面でも、もともと一地方銀行から中央銀行にのし上がったイングランド銀行の下に、20以上もの地方銀行(Local Banks,

今日の日本の都市銀行に該当)が競争的にひしめき、これら産業界(Industrial Society)と金融界(Financial Society)の判然たる区別と両者を結ぶ短期資金貸付け(手形割引)が特徴的であった。他方、後進のドイツ資本主義は、炭鉄・重化学工業へと産業構造の中心が変化する中、少数のベルリン大銀行がそれら株式会社株式発行を引受けるといって、いわば金融・産業の縦割りの金融資本グループによる割拠を特徴とした。このドイツ金融独占資本のイギリス資本主義への挑戦は、世界市場をめぐる貿易のライヴァルリイを成したが、1907年頃からイギリス対ドイツの対立はぬきさしならぬものとなり、ついに世界大戦に発展した。この大戦争が、世界経済を引裂いたことはいうまでもない。「世界経済」の経験した最初の分裂である<sup>(1)</sup>。

第2の分裂は、ロシア革命を発端とするソ連邦の形成、すなわち、社会主義を名乗り、資本主義も商品経済も市場での自由競争も否定し、計画経済をもって人類の経済生活を律しようとする革命権力の出現によるものであった。第1の分裂は、19世紀の半ばごろから徐々にその契機が形成され、19世紀の第4四半期(1870年代後半以降の四分の一世紀)に緊張が高まっていき、ついに1907年には「軍事対決」が差し迫った、という経過をたどった。しかし、この第2の分裂は、「社会主義勢力」がすでに19世紀後半以降には、各国内に大小の党派として形成されていたとはいえ、当時のヨーロッパを中心とした世界経済の中では、むしろ「辺境」に位置する巨大な農業国で、しかもごく小さな「過激派」に過ぎなかったポリシェヴィキ党が、第1の分裂の結果生じた悲惨な大戦争(ロシアだけで、約1500万人の青年男子が兵役に動員され、そのうち約500万人が死んだり行方不明になった)の中で国家権力を握るというパラドックス(逆説)にみちた状況が生じた<sup>(2)</sup>。この第2の分裂は、世界経済の亀裂という点では、当初一見それほど大きな影響はありそうになかったし、ポリシェヴィキ党自体が、ネップ(新経済政策)と称して、市場経済への「退却」の方針を1921年3月に採ったこともあって<sup>(3)</sup>、一層そう見られた。

しかし、この第2の分裂こそは、「スターリン政治体制」<sup>(4)</sup>の確立、計画経済の進展、農業集団化にはじまり、第2次大戦および戦後まで視野に入れると、巨大な社会主義圏を形成し、その内部は軋轢が絶えないものであったとはいえ、「世界経済」の大きな分裂を、ほぼ20世紀いっぱいにはわたりもたらすものとな

ったのである。

こうして、19世紀半ば頃には、「世界経済」という単一実体が出現していたにもかかわらず、以上の2つの分裂で、20世紀末に到るまで、世界経済は分裂かれた状態にあった、といわなければならない。

## 第2節 アメリカの台頭

イギリスに対するドイツの挑戦、激突・(第1次)世界大戦の中から、第2の分裂の芽も生じたとすると、同じくこの大戦の中からこそ、まさに今日の世界に一極覇権をほしのままにしているかに見える地球帝国アメリカも誕生したのである。

イギリスの植民地から独立戦争(1776年7月4日独立宣言、1783年9月3日パリ講和会議)後も諸民族の移民が続き<sup>(5)</sup>、南北戦争(1861年4月～1865年4月)後の独特の資本主義の発展の中でも、ヨーロッパ列強の資本が大規模に流入し、いわゆる債務国として巨大な負債(37億ドル)を負っていたアメリカ経済の対外関係は、大戦中の武器・食糧・工業製品の輸出で完全に逆転する。世界戦争が終ってみたら、アメリカは、これらの債務を全て清算しただけではなく、逆に、イギリスをはじめヨーロッパ諸国に対し、巨大な債権国として登場したのである。すなわち、世界大戦を挟んで、アメリカ経済はヨーロッパ諸国との関係を逆転させたのである<sup>(6)</sup>。その債権は民間30億ドル、政府96億ドル、計126億ドルにも達していた<sup>(7)</sup>。

イギリス中心時代の世界、パックス・ブリタニカは、金融面では金本位制を敷き、そのことによってポンド通貨価値も、また資本輸出先の通貨価値も、ともかく「安定」を見ていたことは知られているが、アメリカが、イギリスに代って世界経済の中心にせり出して来ると、アメリカは、ひどく少ない金準備で膨大な信用取引を組織化していたイギリスとはやや異なり、金の蓄積・貯蔵が著しく、世界の金のかなりの部分を、戦争の終了時に集中していたのであった。しかも、1920年代をとおして、金のアメリカへの集中は一層強まったために、アメリカはそれを全て通貨発行の基礎に算入すると過剰信用が発生することをおそれ、「金不胎化政策」をとらねばならなかったのである。

もつとも、この金本位制の問題では、戦争で自国経済を飛躍的に強化したアメリカは、そもそも例外的存在であったことを、急いでつけ加えねばなるまい。ドイツはむろん、イギリスもフランスも、大戦勃発で金本位制停止に追い込まれていた。それゆえ、国際金本位制の復活は、世界経済の重大な課題のひとつであったが、膨大な賠償の取り立てに会って天文学的数字のインフレーションに悩むドイツに、戦争成り金のアメリカがお金を貸して(資本輸出)、それでまずドイツが1924年に金本位に復帰する。次いで、翌年イギリスも「旧平価」で(これは、対ドルで無理をしたため、後にしっぺ返しを受けるが)金本位に復帰して、各国は一斉にその方向に動き出した<sup>(8)</sup>。こうして、1920年代の半ばに国際金本位制はともかくも「再建」されたのであるが、1929年のアメリカのウォール街株式取引所の株価の異常下落から始まった世界恐慌の中で、それもあえなくも崩壊していったのであった。安定は5年しか続かなかったので、1920年代後半の世界経済は「相対的安定期」にあった、と呼ばれる。

世界経済のセンターが、イギリスからアメリカに移るにともなって、重大な変化が生じていた。

というのは、イギリスが世界経済の中心にあった時期には、イギリスはまさに「世界の工場」という表現のように、繊維(とくに綿工業)を中心に諸工業を相当集中し、その製品を大規模に輸出した。それによって、ある程度発展していた自国工業が壊滅していった国・地域が少なからずあったことはよく知られている。インドの綿工業の没落で白骨が野を埋めたと『資本論』は書いている<sup>(9)</sup>。しかし、「農業」については、工業の原材料、食料品、嗜好品などを世界の多くの地域から輸入して、国際的な農工分業体制の中で(調和的などとはとうていいえないし、競争原理の中でキューバは砂糖ばかり、ブラジルはコーヒーばかりといったふうに各国・地域は著しくモノカルチャー(単作経営)化する傾向をもたざるを得ず、それが自立した国民経済・地域経済になろうとするときに大きな障害となるのであったが)世界経済のいわば帳尻を合せていた、とみることができる。というより、イギリスの貿易収支は19世紀から一貫して赤字、すなわち輸入超過であり<sup>(10)</sup>、その分、過剰な資金を海外投資にふり向けていたのである。中心国としてのイギリスは、他の多くの国々を農業国として位置づけたが、みずからは、歴大な農産物の輸入国として世界経済を農工

分業関係の中で編成していたわけである。

しかしながら、アメリカが世界経済の中心国として台頭したときには、こうしたイギリスのあり方までをそっくり引継ぐものではなかった。なぜなら、アメリカ自体がまさに、かの農業国のひとつとして国際関係の中に長く位置していたので、食料、綿花等工業原料、嗜好品等々農産物の巨大な輸出国という性格ももったままで、かつ、大戦期の急膨張を含めた工業力増大にもとづく工業製品の輸出国として、すなわち、農工いずれにおいても強力な輸出国として、世界経済の中心に位置することになったのである<sup>(11)</sup>。それが、世界経済の中でのアメリカのアンバランス(不均衡)を強める状況をもたらし、ひいては過剰資金が株式市場の投機に向かい、大恐慌に発展してしまう原因のひとつともなったのである。

大農業国アメリカの、世界経済の中心国としての登場で、工業国イギリスがそうであった時代に比較して、世界経済のアンバランスが強まっていたのである。一極覇権の原型がすでにここにある。

### 第3節 大恐慌

とはいえ、1929年10月から始まる大恐慌をもっぱらこうした世界経済上の不均衡から説明することは正しくない<sup>(12)</sup>。それどころか、広大な西部への動きがまだ続いていたアメリカの巨大な国内市場の状況という国内的要因が、大恐慌の原因究明ではきわめて重要である。今日、一極覇権をほしいままにしているかに見えるアメリカの国内の相貌の由来を探るためにも、簡単にでも、戦間期アメリカの国内経済について見ておかねばなるまい<sup>(13)</sup>。

そこでは、新しい産業として自動車産業が登場し、これが景気を牽引する部門(Leading Sector)となっていた。広大な面積に都市化・工業化が展開していく上で、道路網の整備なども伴いつつであるが、この自動車という新耐久消費財は従来の産業とはいろいろの面で異なっていた。そもそも、イギリスが「世界の工場」といったときの産業は、長い間のマニファクチャー(工場制手工業)での羊毛・毛織物産業の基礎の上に展開した綿工業(綿紡績、綿織物、製縫等)が中心であった。鉄道業やその関連の鉄鋼業・石炭業などがその上に形成

されてくる。そして、世界経済の第1の分裂と呼んだドイツの挑戦は、産業的には、これら炭鉄業こそを牽引部門としたことが、宇野弘蔵が段階論を方法化していく上で重要な点であった。19世紀末から20世紀初頭にかけて、電気、化学などの新産業もドイツを中心に相当登場してきていた。しかし、乗用車・トラックなど自動車産業が牽引部門として登場したのは、1920年代のアメリカが最初であった。自動車産業は、鉄鋼業のほかにも、ゴム、ガラス等々多くの関連産業をもち、とくに燃料としての石油産業ともつながっていた。1920年代のアメリカ産業を検討すると、この他に、住宅産業がきわだっている。もともと、19世紀の半ば頃にも、いま日本の中でも何方所かに保存されている宣教師館のような規模とスタイルの住宅が広がっていたのであるが、それらはどちらかという伝統的職人によるものといってよかった。しかし、1920年代の住宅産業は、それと比較すると量産的部分の多いものに発展していた。自動車も、フォードシステムという規格品によるラインでの大量生産体制で営まれたことが、いろいろな新しい問題を生んだことはよく知られている。

自動車の問題もそうであるが、住宅産業の問題を考えると、筆者はアメリカの住宅面積の広さということを大事な問題として思わざるを得ない。例えば、典型的な郊外一戸建てといったときでも、この時代も現代も、わが国と比較すると平均2~4倍大きい、と思われる。庭の面積も考慮するならば、この差は一層大きくなろう。むろん、例えば、大都市の集合住宅、ましてヤスラム地域の住宅状況ということになると、彼我の差はかえって少ないかもしれない。しかし、平均的に居住面積の差があり、このことは、現代のアメリカの消費傾向・消費生活などを考えるうえで見落してはならない問題点のように思われる(この点、後にもふれる)。端的に言えば、アメリカの消費傾向の大きさの一要因は土地も家屋も広いからではないか、ということなのである。このことは自動車とも結びついている。駐車場の問題もあるからである。

ところで、耐久消費財はまさにその本来の性格から、いったん購入すると、追加ないし買換え需要がない限り、当面それ以上商品購買は行われぬ。ある一定の所得水準・分布のもとで、いずれの部門でも、1920年代後半にはいわゆる「需要一巡」を見た、と考えられている。ニューヨークの街角などで、すでに「信号何回待ち」の状況の中で大衆車として普及していたフォード社の車